南アルプス市 平成 25 年度

## 事務事業マネジメントシート

(兼)予算編成資料•宝標	4計画咨判	作成日 🛭	26 在	3 目	20 日作成

		(水/),并栅级具作 天心。	口鸟织	11 /3	<b>≈</b>	T 0 4	7, 2	J HIF	~
<b>本数本业</b> 力	《H25新規》第2次南アルプス市総合計画策定事業		所属部局		合政策部	単位番号		2013- 90	
事務事業名		_	所属課室		策推進課	課長名		塚原浩	
		☑ 実施計画事業	所属担当	行政運	望・統計担当	担当者名	i	三枝万	也
基本政策	基	I 情報と連携の都市づくり	予算科目	会計		次 項	目	細目	細々目
坐不以来	基		)' <del>#</del> 14' []	01	一般	2 01	07	030	10
政策	計	01 /2日本北某の批准		□ 国(	の制度による義	務的事業『	̄ 施設	等維持管	理事業
政策	画	11別以以早の推進	<b>事業長八</b>	□県は	の制度による義	務的事業「	補助	金交付事	業
+/ /-/	体	02 (==k=1k=1k=n=+k=1k=	事業区分	☑市位	の制度による義	務的事業「	□ その	他の事業	
施策		系 行政改革の推進		□ 義科	<b>务化されている</b>	協議会等の	負担金		
事業期間		単年度のみ   □ 単年度繰返 (開始年度 年度)	法令根拠	声っ	アルプス市総合	11. 画竿字久	Tail		
<b>尹</b> 未	▷	「期間限定複数年度 ( $H25$ $\sim$ $H26$ 年度)	<b>石中低拠</b>	用ノ	ルノハ川沁口	可凹水足木	ניק		
事業の内容・・・	期間	間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載	事業費の主		( 25年度	決算見込	)		
<b>森</b> 総合計画は、市の	将ラ	RKAR X TX TX RANGE TO TRANSPORT TO THE	項目(細)	節)	金額(千円)	<b>項目(</b> 調査研究	細節)	金額	千円)
<b>重</b> に明らかにするもの	ひで	ある。新市誕生に伴い合併後のまちづくりを推進する基本方針と	委員報酬 報償費		745	調査研究	委託料		3,600
業なっていた 第1次	総合	合計画」を踏まえ、来年度から策定を目指す「第2次総合計画」にお	報償費		220				
	シス	マテムと連携し、市民参加のもと限られた行政資源を有効に活用する	消耗品費		61				
0 1 15 14 A D D		政状況を勘案したなかで、中長的な展望のもと今後本市が目指す	印刷製本費		26				
要べき将来像や目標	そです	汉たりる。	消耗品費 印刷製本費 郵送料		248	計			4,900

	判心	17	240	PI	4,50
1 現状把握(DO) (1) 事務事業の目的と指標					
① 活動		⑤ 活動指標( ア 抽出件数	事務事業の活動量 名称	を表す指標)数	<mark>数字は記入しなし</mark> 単位 件
26年度活動予定 審議会の開催 総合計画の策定 (2) 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		イ対象施策数 ウ	対象の大きさを表す	ナ15 (本) *** (マ) (4	件 <del></del>
である。 市民	<b>_</b>		名称	<b>月1日保)奴子は</b>	単位人
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)		イ ウ (7) 成果指標(	対象における意図の過	達成度を表す指	標)数字は記入しな
市民意向調査(18歳以上の市民を無作為抽出し、アンケート調査を実施。第1次総合計画の 進捗状況及び第2次計画策定に向けての基礎資料とする) 現状分析(各施策の進捗状況を分析し、第2次計画においての重点分野決定の基礎資料と	⇒	ア 回収率 イ	名称		<b>単位</b> %
する) <u>④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)</u>	<u>.</u>	ウ <u>⑧ 上位成果</u>	旨標(結果の達成度 名称	₹を表す指標)	数字は記入しない 単位
本市の現状を把握し、第2次計画の基礎となる将来像・目標を明確にすることで、効率的な自治体経営の指標とする。	⇒	ア 市役所が行っ イ	っている各種サービス	への満足度	%

(2)	事	<b>業費・指標の推移</b>		23年度 (決算・実績)	24年度 (決算·実績)	25年度 (決算見込·実績)	26年度 (予算·目標)	27年度 (計画·目標)		最終 年度 (トータルコスト・目標)
年		財工国庫支出金	千円.							
間		財 国庫支出金	千円							
  E	業	<sup>你</sup> 地方債	千円							
	未費	訳その他	千円							
タ	艮	一般財源	千円			4,900	7,073			
J.		事業費計(A	千円	0	0	4,900	7,073	0	0	0
コ	人	正規職員従事人	数人			3	3			
コス	件	延べ業務時間	時間			960	480			
Ĺ	費	人件費計 (B)	千円	0	0	4,369	2,184	0	0	0
1.		(A)+(B)	千円	0	0	9,269	9,257	0	0	0
			ア			2,000.0				
		活動指標 イ				40.0				
			ゥ							
			<mark>ア</mark> 人			72,295.0				
		対象指標 イ								
	1		ウ							
			ア %		<b>.</b>	40.4				
		成果指標	<u> </u>							
			ウ							
	F	位成果指標	ア %		<b>.</b>	43.7				
	<u> </u>									

## (3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

ĺ	<ul><li>この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたの</li></ul>	H23年以前は地方自治法により策定が義務付けられていた。法改正により策定義務はなくなったものの、本市で
	<sup>①</sup> か?	は行政評価システムとの連動もあり、H25年に条例を定め10年に一度策定することとしている。
ſ	② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と	人口減少、少子高齢化、財源の縮小等、社会が転換期を向かえる中で、自治体経営においても取捨選択が求
	比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	められており、まちづくりの指標となる総合計画の位置付けはより重要になると考えられる。
ĺ		総合計画審議会において協議を進めており、10年後の南アルプス市をナビゲーションする実行性のある計画が
ı	会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	もとめられている。また、まちづくりの方針となる将来像・目標設定には市民の意向を反映させる必要がある。

## (4) 改革改善の取り組み状況

-		
	① 改革改善の取り組み実施は?	取り組みしている  ⇒【内容↓】  □ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
	② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	第1次総合計画の振り返りをするなかで、今後新たに10年間で取り組むべき内容や、進むべき方針を検討している。また、職員手作りで作成をすることで、委託費の削減を図った。
	③ H 25年度に実施した改革改善の内容	ワーキンググループを開催し総合計画の素案を策定した。また、素案を基に総合計画審議会、企画会議、推進 会議を開催し、提案意見を基に計画素案の見直し及び合意形成を図った。

2 評価(Check1)担当者(による事後評価(接致年度事業は途中評価)							
□ 政策体系との整合性 この事務事業の自動は市の政策体系 の施賀に移びつき、貢献しているか? 窓図が上的目のに続いていいるか? 図の上の目の情でのかった。 □ 会な料開与の妥当性 ジャットのかった。 □ 会な料開与の妥当性 ジャットのかった。 □ 見面し余地がある → 【理由 1 】 → 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 「 見面し余地がある → 【理由 1 】 → 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映		<b>承務事業名</b> ≪H25新規	規≫第2次南アルプス市総合計画策定事業 -	所属部	総合政策部	所属課	政策推進課
□ 政策体系との整合性 この事務事業の自動は市の政策体系 の施賀に移びつき、貢献しているか? 窓図が上的目のに続いていいるか? 図の上の目の情でのかった。 □ 会な料開与の妥当性 ジャットのかった。 □ 会な料開与の妥当性 ジャットのかった。 □ 見面し余地がある → 【理由 1 】 → 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 「 見面し余地がある → 【理由 1 】 → 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映	_	を (の) しょくセルギル・レブ	<b>・ 東後記集</b> (指数に英東要は冷力記集)				
# 核事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。	目的妥	政策体系との整合性 の事務事業の目的は市の政策体系 施策に結びつき、貢献しているか? 図が上位目的に結びついているか?  公共関与の妥当性 の事務事業を税金を投入して市が行	### #################################	は施策の向。 3 <b>評価(C</b> I	上につながる。 また、 効率 neck2)・4 <b>今後の方</b> に	率的な自治体 <b>対性に反映</b>	経営推進の基礎となる計
個	性			とが可能で	ある。□ 民間・NPO	□ 市民	:協働
一	価	状の対象と意図、成果から考えて、 事務事業を将来にわたり、維持・継 ていくことは妥当か?目的や事業の	□ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ ( ☑ 適切である ⇒【理由↓】 続 行政経営の方針となり各分野の政策・施策・事務事	3評価(Cl	neck2)・4今後の方向		
横似した目的を持つ事務事業が他にあ		後さらに事務事業の成果を向上させ ことはできるか?できない場合は何/	□ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 □ 向上余地がない ⇒【理由↓】	<b>⇒</b> 3割	『価(Check2) • 4今後	の方向性に	反映
<ul> <li>⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性         ・企・廃止の可能性</li></ul>	有効性評	似した目的を持つ事務事業が他にあ か?類似事務事業がある場合、その 務事業との統合や連携を図ることは	あ	具体案↓】		əck2)·4今行	<b>多の方向性に反映</b>
図 削減余地がない ⇒ 【理由↓】		・廃止の可能性 の事務事業を休止・廃止した場合影 はあるか?また成果から考えて、休 ・廃止することはできるか?	木 □ 影響なし □ 影響あり ⇒ 【理由と影響の内容↓】	うの施策 :	□ 休止・廃止できない 計画策定は平成25・26年	度の2ヵ年事	業である。
評 成果を下げず人件費を削減できないか?(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか?)  公 ③ 受益機会・受益者負担の適正化余 地性 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担を見直す必要 はないか?受益者負担を見直す必要 はないか?受益者負担を見直す必要 はないか?公平公正である ⇒【理由 】】  ※合計画は自治体経営の基礎となるものであり、行政が実施する事務事業や施策を体系化する民となり公平公正である ⇒【理由 】】  ※合計画は自治体経営の基礎となるものであり、行政が実施する事務事業や施策を体系化する民となり公平公正といえる。  3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括  (1) 1 次評価者としての評価結果  ① 目的妥当性 ☑ 適切 □ 見直し余地あり ② 有効性 ☑ 適切 □ 見直し余地あり ③ 効率性 ☑ 適切 □ 見直し余地あり ④ 公平性 ☑ 適切 □ 見直し余地あり ④ 公平性 ☑ 適切 □ 見直し余地あり ⑤ 小方の経営の観点からも必要不可欠である。平成25年 議会により市民の意向を踏まえ、行政と市民・企業の役割を明示し、市民ともに、を作成した。平成26年度は、素案修正を経て、議会への上程をすすめる。  4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)  (1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可 □ 第未給・連携(有効性⑥の結果) □ 現状維持(全評価項目で適切) □ 東業統合・連携(有効性⑥の結果) □ 現状維持(全評価項目で適切) □ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	効率性	果を下げずに事業費(コスト)を削減 きないか?(仕様や工法の適正化、 民の協力など)	▼ 削減余地がない ⇒【理由↓】 職員による手作りの計画を旨に事業実施しており、	事業費削額	咸の余地はない。		
世	評価	果を下げず人件費を削減できない ?(事業のやり方の見直しによる業 間の削減や臨時職員対応や外部委 による削減はできるか?)	<ul><li>▼ 削減余地がない ⇒【理由↓】</li><li>職員の手作りによる策定を目指し、コンサルへの委</li></ul>				打に反映
(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、本市の目指すべき将来像を明らかにし、その実現に向けて取り組むべき政策・施らわす総合計画の策定は、行政経営の観点からも必要不可欠である。平成25年3、分別を中では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	平性証	務事業の内容が一部の受益者に偏 いないか?受益者負担を見直す必引	<ul><li>✓ 公平・公正である ⇒【理由↓】</li><li>総合計画は自治体経営の基礎となるものであり、行</li></ul>				
(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、本市の目指すべき将来像を明らかにし、その実現に向けて取り組むべき政策・施らわす総合計画の策定は、行政経営の観点からも必要不可欠である。平成25年3、分別を中では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	3	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	<b>者による評価結果と総括</b>				
(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可       (3) 改革・改善         □ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果)       □ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) 公平性改善(公平性⑨の結果)         □ 休止(目的妥当性①、②、③の結果)       ☑ 成果向上(有効性④の結果)       ☑ 現状維持(全評価項目で適切)	(1)	次評価者としての評価結果 日的妥当性 ☑ 適切 □ 見直 有効性 ☑ 適切 □ 見直 効率性 ☑ 適切 □ 見直	(2) 1次評価の総括(事務事業を 直し余地あり 直し余地あり 直し余地あり 直し余地あり 直し余地あり 直し余地あり 直し余地あり 直し余地あり	にし、その写 営の観点か 政と市民・	実現に向けて取り組むべ らも必要不可欠である。 企業の役割を明示し、市	き政策・施策・ 平成25年度は 民とともに地域	・事務事業を体系的にあ こ市民アンケート及び審
(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可       (3) 改革・改善         □ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果)       □ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) 公平性改善(公平性⑨の結果)         □ 休止(目的妥当性①、②、③の結果)       ☑ 成果向上(有効性④の結果)       ☑ 現状維持(全評価項目で適切)	4 -	後の方向性(事務事業担当)	課案)(PLAN)				
(2)改革改善案について     向       成上     果維       水持     準       ば     下		今後の事務事業の方向性(Chec 止(目的妥当性①、②、③の結果) 止(目的妥当性①、②、③の結果) 要性検討(目的妥当性①、②、③の	ck1の結果から定める)・・・複数選択可  □ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) □ 公平・  ▼ 成果向上(有効性④の結果) ■ 現状:		平性⑨の結果)	成果水準 □	コスト水準   増加   「

□ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☑ 成果向上(有効性④の結果) ☑ 現状維持(全評価項目で適切)	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	コス	ト水準	
□ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) □ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	1	削減組	掛 増	加
(2)改革改善案について	向 成 上		<b>7</b>	
	果維水持			
	準低下			
	※ 廃止	L·休止の均	場合は記	入不要
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5)事務事業優	憂先度評価	i結果 平	成25年度
	成果優先度	評価結果		3
	コスト削減優	<b>憂先度評</b> 価	<b>Б結果</b>	11)